

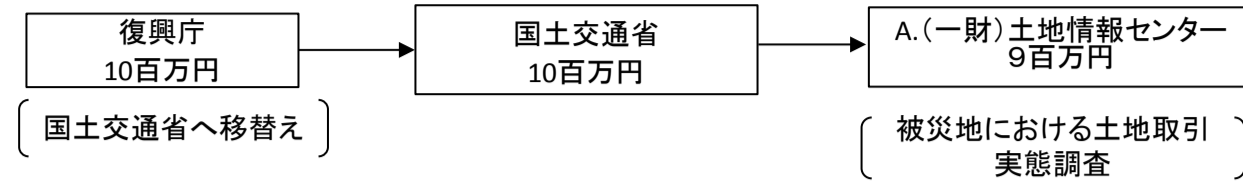
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出し所管自治体に提供するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)の土地取引動向に投機的な動きがないか確認するため、当該自治体に、当該自治体内の不動産取引価格等の情報を提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	10	10	10	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10	10	10	10	0		
	執行額		10	10	9	-	-		
執行率(%)		100%	100%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	回					
			目標値	回					
			達成度	%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	本業務は、被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目的としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目標としている。24～26年度において、被災自治体から、投機的取引を確認したとの報告は受けていない。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に、年12回(毎月)、不動産取引価格等の情報を被災自治体に提供する。	被災地自治体への情報の提供回数	実績	回	12	12	12		
			目標値	回	12	12	12	12	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
被災自治体への情報提供件数	活動実績		件	7,637	9,467	8,846			
	当初見込み		件	8,000	8,000	8,000	8,000		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/被災地への情報提供回数			単位当たりコスト	千円/回	832.8	819.1	770.8	830
				計算式	執行額/被災地への情報提供回数	9993千円/12回	9829千円/12回	9249千円/12回	9865千円/12回
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備推進調査費(東日本大震災復興特別会計)	10	-						
	計	10	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災自治体のニーズを的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	不動産の取引価格情報を収集し自治体に提供することは、国にしかできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興の障害となりうる投機的取引の防止のために必要かつ適切な事業であり、円滑な復興事業の推進に関わる優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)で選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限のコストであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要最低限の支出であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は、事業目的を達成するために必要なものに限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて行っている事業であり、他の手段に比べ効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、活動見込みに概ね見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供した情報は、自治体において、投機的取引の有無の確認に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・毎月被災自治体へデータを提供できており、平成27年度も引き続き実施していく。			
	改善の方向性	・被災自治体への提供データをもとに被災地の土地取引の動向を分析し、必要に応じて、被災地に分析結果の情報提供を行う。			
外部有識者の所見					
被災地の状況の変化を踏まえ、事業継続の要否、一般会計等による対応について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、震災直後の緊急対応である当該事業は、復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、平成28年度は予算要求は行わない。なお、今後は、国土交通省において、一般会計(取引価格等土地情報の整備・提供推進費)で対応。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	111
平成25年度	162	平成26年度	189		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被災地の取引価格情報抽出	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地情報センター	被災地における土地取引実態調査	91		98%